

第48期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、当社第48期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の概況及び決算につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長

秋山 力

事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、英国のEU離脱決定の影響等により為替相場は円高基調で推移しましたが、11月の米大統領選以降、円安傾向に推移したことにより、企業収益及び企業の業況判断は改善、設備投資は持ち直しの動きが見られることから、総じて、景気は緩やかな回復基調が続いていると見受けられます。しかしながら、国際情勢が緊迫するなか、為替相場は緩やかに円高方向へ推移していることに加え、米国の金融政策正常化や米政権の政策方針の影響等、景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、SaaS^(※1)の浸透によるクラウド型^(※2)の利用形態が拡がりを見せるなか、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICTに関わるセキュリティソリューションへの需要の高まり、IoT^(※3)やビッグデータ活用の著しい進化によるAIなど新しい技術を取り入れた新サービスの拡がり、電力や都市ガスなどエネルギー市場の規制緩和によるエネルギー関連商談の活発化等、商談環境は堅調に推移いたしました。

※1 SaaS (Software as a Service)：必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにした利用形態

※2 クラウド型：インターネットを介し情報サービス企業が提供するサービスを利用する形態

※3 IoT (Internet of Things)：様々なモノがインターネットでつながり、情報をやり取りする仕組み (モノのインターネット)

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。公共分野は、マイナンバー制度関連におけるシステム改修、自治体へのBPO^(※4)サービス、システム機器・プロダクト関連販売等が堅調に推移しました。民間分野は、組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスや各事業者向けパッケージシステムが、売上・利益に貢献しました。

※4 BPO (Business Process Outsourcing)：業務プロセスの一部を外部企業に委託すること

その結果、当連結会計年度においては、売上高は13,455百万円（前期比3.2%増）、営業利益は621百万円（前期比5.8%増）、経常利益は659百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は433百万円（前期比15.1%増）となりました。

■公共事業セグメント

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさが増しているものの、商談環境は堅調に推移しました。自治体向け「G.Be.U（ジービーユー）」（総合行政ソリューション）やマイナンバー関連のシステム整備が堅調に推移したほか、システム機器・プロダクト関連販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は6,714百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は732百万円（前期比5.0%増）となりました。

■社会・産業事業セグメント

社会・産業事業セグメントでは、都市ガス規制緩和対応や、自動車の進化に伴う組込分野にお

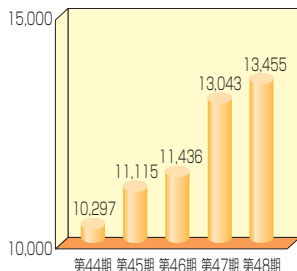


ける需要拡大等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移しました。各事業者向けパッケージシステム、具体的には、ガス事業者向け「GIOS（ジーオス）」、印刷業向け「PrinTact（プリンタクト）」等が堅調に推移しました。

その結果、売上高は6,741百万円（前期比8.3%増）、セグメント利益は1,018百万円（前期比5.5%増）となりました。

■売上高の推移

(百万円)



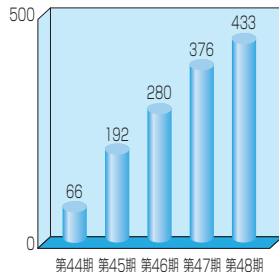
■セグメント別売上構成比（連結）

第48期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

公共事業
49.9%社会・産業事業
50.1%

■親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(百万円)



対処すべき課題

①研究機能の充実

急速に高度化する技術を取り入れ、新事業の創出、新製品・サービスへの展開を図るため、研究機能を充実いたします。

②セキュリティソリューションサービスの充実

ネットワーク社会の進化とともに、外部からの侵入防止、内部からの情報漏洩対策など、セキュリティ対策が経営上の重要な課題となっております。当社はセキュリティ対策の様々な経験を活かし、ネットワークを安全かつ効率的に維持するソリューションサービスの充実を図ります。

③製品・サービスの品質向上

今後も安定した製品・サービスを提供し続けるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、品質向上に努めます。

④標準化の推進による生産性向上

ICTシステムの進化により、求められる開発技術や専門知識もより高度化、複雑化いたします。業務プロセスや開発プロセスの標準化を推進し、生産性向上を図ります。

⑤グローバル展開するミツバグループの成長支援

当社グループが属するミツバグループは、輸送用機器関連事業を主力とし、世界18カ国で事業を展開しております。グローバルで成長するミツバグループをICTの側面からサポートし、ミツバグループ・グローバルでの成長を支えます。

⑥コンプライアンスの強化

改正会社法の施行やコーポレートガバナンス・コードへの対応等、企業経営の透明性に関する社会的な要請が高まっております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の充実を図り、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取組みのより一層の強化を図ります。

⑦人材育成

当社グループが継続して成長を遂げるには、高度な専門知識を有する人材の育成が最重要課題と考えます。高度なICTやセキュリティ技術を保有する技術者を主力として、経営的な視点を持ってお客様の課題解決提案ができる人材、法務・財務など専門的な知識を有する人材の育成と確保を図ります。

⑧働き方改革による魅力ある職場づくり

日本の人口や生産人口の減少が続いているなかで、長時間労働や残業等の慣習が生産性の低下を招く原因になっているとの考えから、働き方改革の動きが進んでおります。当社グループでは、多様で柔軟な働き方への対応、女性活躍も含めた全社員の活躍を通して、魅力ある職場づくりを推進します。



■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第48期 平成29年3月31日現在	第47期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,592,070	7,726,851
固定資産	4,125,208	3,421,783
資産合計	12,717,279	11,148,634
負債の部		
流動負債	3,826,244	2,778,962
固定負債	1,633,447	1,589,774
負債合計	5,459,691	4,368,737
純資産の部		
株主資本	7,109,377	6,735,396
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,697,340	2,323,359
自己株式	△ 8,513	△ 8,513
その他の包括利益累計額	148,209	44,500
純資産合計	7,257,587	6,779,896
負債純資産合計	12,717,279	11,148,634

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第48期 平成29年4月1日から 平成29年3月31日まで	第47期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	13,455,846	13,043,974
売上原価	10,973,263	10,720,494
売上総利益	2,482,583	2,323,479
販売費及び一般管理費	1,861,135	1,735,826
営業利益	621,448	587,653
営業外収益	49,347	46,500
営業外費用	11,450	19,871
経常利益	659,344	614,282
特別利益	—	9
特別損失	30,106	16,537
税金等調整前当期純利益	629,237	597,754
法人税、住民税及び事業税	123,163	59,027
法人税等調整額	72,609	162,111
当期純利益	433,464	376,615
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	433,464	376,615



■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第48期	第47期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,215	1,061,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 816,978	△ 514,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,810	△ 353,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 246,951	193,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,693	1,507,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,741	1,701,693

■連結株主資本等変動計算書

第48期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日 期首残高	1,966,900	2,453,650	2,323,359	△ 8,513	6,735,396
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 59,482		△ 59,482
親会社株主に帰属する当期純利益			433,464		433,464
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	373,981	—	373,981
平成29年3月31日 期末残高	1,966,900	2,453,650	2,697,340	△ 8,513	7,109,377

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成28年4月1日 期首残高	28,187	16,312	44,500	6,779,896
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 59,482
親会社株主に帰属する当期純利益				433,464
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	24,234	79,473	103,708	103,708
連結会計年度中の変動額合計	24,234	79,473	103,708	477,690
平成29年3月31日 期末残高	52,422	95,786	148,209	7,257,587



株式の状況 (平成29年3月31日現在)

RYO-MO SYSTEMS CO., LTD.

- 発行可能株式総数 8,000,000株
- 発行済株式総数 3,510,000株
- 株主数 596名 (前事業年度末比15名減)
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 ㈱ミツバ	1,795	51.3
2 ㈱横浜銀行	173	4.9
3 両毛システムズ従業員持株会	86	2.4
4 日野 昇	80	2.2
5 ㈱みずほ銀行	65	1.8



会社の概況 (平成29年3月31日現在)

RYO-MO SYSTEMS CO., LTD.

設 立	1970 (昭和45) 年1月31日	役 員 (平成29年6月22日現在)	
資 本 金	19億6,690万円	取 締 役 会 長	日 野 昇
売 上 高	124億6,454万円 (連結134億5,584万円)	代 表 取 締 役 社 長	秋 山 力
従 業 員 数	793名 (連結 996名)	取 締 役	荻 野 研 司
平 均 年 齢	42.8歳	取 締 役	北 澤 直 来
事 業 内 容	ソフトウェア開発・システム販売 情報処理サービス システム機器・プロダクト関連販売 その他の情報サービス	取 締 役	山 崎 信 宏
事 業 所	本社 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地	取 締 役	藤 野 修 二
営 業 所	東京、高崎、埼玉(熊谷)、宇都宮、中部(豊橋)	取 締 役	上 山 和 則
開 発 セ ン タ ー	仙台	取 締 役	瀬 田 敏 博
		取 締 役	阿 久 戸 庸 夫
		取 締 役 (監 査 等 委 員)	樋 口 幸 一
		社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	星 野 陽 司
		社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	市 野 澤 邦 夫



RS (両毛システムズ) ビジョン2025

3つのRS Creatingにより
真の情報サービス企業となる
—「データ処理」から「情報創造」へ—

変革へのキーワード

RS's Technology : 独創

RS's New value : 新創

RS's Relation : 共創



第8次中期経営方針

更なる成長を遂げる為に、『新価値創造』と
『強みを活かした既存事業の拡大』を実現する

挑戦・成長	構造改革	人材育成
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新分野へ挑戦し、新価値を創造する <ul style="list-style-type: none"> ・新価値創造による成長 ・新技術の研究（シーズの発掘） ■ 強みを活かした既存事業の拡大をする 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体質を改善する <ul style="list-style-type: none"> ・標準化による品質及び生産性の向上 ・シナジーを発揮できる体制・組織 ・収益の安定化 ・プロジェクトガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人と技術を磨く <ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門性 ・ビジョン経営の浸透 ・一人ひとりの成長とチームワーク

第8次中期利益目標

<p>最終年度 (2020年3月期) 目標</p>	売上高	150億円
	営業利益	7.5億円
	営業利益率	5.0%

株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日~翌年3月31日
- 配当金受領株主確定日 3月31日、9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先(注4) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel 0120-232-711 (通話料無料)
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所 (ジャスダック市場)
- 公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日以降の連絡先は以下となります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部